



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,986	△3.6	△96	—	△71	—	△101	—
2020年11月期	4,134	△10.0	73	62.7	77	28.3	16	△89.6

(注) 包括利益 2021年11月期 △100百万円(—%) 2020年11月期 16百万円(△89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	△35.48	—	△7.2	△2.6	△2.4
2020年11月期	5.72	5.70	1.1	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 24百万円 2020年11月期 17百万円

(注) 2021年11月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	2,824	1,360	48.2	475.95
2020年11月期	2,638	1,450	54.6	507.32

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,360百万円 2020年11月期 1,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	107	△125	120	1,028
2020年11月期	28	△122	122	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,095	2.7	100	—	100	—	60	21.02

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	2,973,900株	2020年11月期	2,956,200株
② 期末自己株式数	2021年11月期	90,040株	2020年11月期	90,040株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	2,854,792株	2020年11月期	2,871,017株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,280	△5.7	87	△23.8	92	△8.2	27	△44.3
2020年11月期	3,479	△9.2	114	361.3	101	416.9	49	△48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	9.73		9.73					
2020年11月期	17.39		17.31					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	2,211	1,374	62.2	480.74
2020年11月期	2,163	1,335	61.3	466.72

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,374百万円 2020年11月期 1,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により厳しい状況が継続しているものの徐々に緩和されつつあります。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス(CG)関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、新しいタグライン及びブランドメッセージ「Ideas x Art x Technology 技術力・表現力・発想力を兼ね備えたCGソリューションプロバイダー」を策定いたしました。

研究開発においては、大域照明とも呼ばれるグローバルイルミネーションをリアルタイムに処理するミドルウェア『Enlighten』のメジャーアップデート版を2021年9月にリリースいたしました。

人材事業においては、クライアント企業、求職者の双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

前年度より継続中の他社と協業しているコンテンツタイトルにつきまして若干の利益が発生しており、「その他」のセグメントに計上しております。

なお、当社子会社において2次下請けとして受託したゲームアセット開発案件の第2フェーズにおいて、開発作業を完了し3月末に納品いたしました。その後相手先から契約解除の通知があったことから、回収可能性等を勘案し第2四半期連結会計期間において受注損失引当金繰入額を75百万円計上しております。これにより、本案件の第2フェーズに係る製造原価166百万円全額を引当金として計上済であります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が3,986百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失は96百万円(同170百万円減)、経常損失は71百万円(同149百万円減)、親会社株主に帰属する当期純損失は101百万円(同117百万円減)となりました。報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当連結会計年度におけるミドルウェアライセンス販売の売上高は、第4四半期連結会計期間に期ズレ案件が成約したことが寄与し増収となりました。

受託開発の売上高は、ゲーム開発環境構築関連の案件が増加し増収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するオンラインソリューションの売上高は、サーバー開発売上が増加し増収となりました。

以上の結果、売上高は2,310百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は12百万円(同87.7%減)となりました。

② 人材事業

当連結会計年度における派遣先で稼働した一般派遣労働者数は延べ2,445名(前年同期比12.2%減)、有料職業紹介の成約実績数は318名(同0.9%減)となりました。以上の結果、売上高は1,668百万円(同8.8%減)、セグメント利益は340百万円(同18.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加(前連結会計年度末比7.1%増)し、2,824百万円となりました。

これは主に、敷金の減少56百万円があったものの、現金及び預金の増加146百万円、仕掛品の増加79百万円等があったことによるものであります。

当連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加(同23.3%増)し、1,464百万円となりました。

これは主に、買掛金の減少75百万円があったものの、受注損失引当金の増加166百万円、短期借入金の増加101百万円、前受金の増加64百万円等があったことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少(同6.2%減)し、1,360百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少101百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.4ポイント減少し、48.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ102百万円増加し、1,028百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、107百万円（前期は28百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加79百万円、仕入債務の減少75百万円等の資金の減少要因があったものの、受注損失引当金の増加166百万円、減価償却費82百万円、前受金の増加64百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、125百万円（前期は122百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出111百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、120百万円（前期は122百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入金の純増額101百万円、長期借入れによる収入100百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率	53.6	52.7	62.6	54.6	48.2
時価ベースの自己資本比率	302.2	149.4	215.6	131.2	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.5	16.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	96.1	9.8	29.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2017年11月期及び2018年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

それぞれの事業に係る今後の見通しは以下のとおりであります。

(開発推進・支援事業)

エンターテインメント業界においては、次世代ゲーム機の普及に伴いゲームデベロッパー各社からソフトウェア開発環境の開発支援の引き合いが増加していることから請負開発案件の獲得に努めてまいります。

自動車、土木、建築業界といった非エンターテインメント領域においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが進む中、自動運転や製品検査における機械学習向け教師データやシミュレーター開発等、当社がエンターテインメント業界で培ってきたリアルタイム3DCG技術を活かせる領域が広がりつつありますので営業活動に注力してまいります。

(人材事業)

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材ニーズは回復基調にあるものの、在宅勤務の浸透に伴い以前より即戦力を求める動きが強まっております。このような事業環境に対応すべく、今まで以上に適切な提案・サポートを行うことにより、クライアント企業、求職者の双方に満足して頂けるサービスを提供してまいります。

以上の取り組みにより次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,095百万円(前期比2.7%増)、営業利益は100百万円(同196百万円増)、経常利益は100百万円(同171百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(同161百万円増)を見込んでおります。なお、次期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、セグメント毎に予想値を算出しております。開発推進・支援事業、及び人材事業に係る前提条件は以下のとおりであります。

開発推進・支援事業の売上高は2,415百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

この内訳としては、請負開発の売上で1,573百万円(同7.3%増)、ミドルウェアの売上で547百万円(同8.2%減)、オンラインソリューションの売上で294百万円(同18.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

人材事業においては、一般派遣労働者数を延べ2,109名(同13.7%減)、有料職業紹介の成約件数を年間390件(同22.6%増)と見込んでおります。

以上により、人材事業の売上高は1,680百万円(同0.7%増)を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益については、セグメント毎の売上予想値を前提として算出した売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業のセグメント利益は200百万円(前期比1,479.8%増)、人材事業のセグメント利益は370百万円(同8.7%増)を見込んでおります。全社費用は470百万円(同4.9%増)を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益については、発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	1,079
売掛金	640	600
仕掛品	372	451
貯蔵品	2	2
前渡金	—	3
未収入金	24	33
前払費用	75	69
その他	9	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,056	2,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	189	189
減価償却累計額	△113	△122
建物（純額）	75	66
工具、器具及び備品	235	240
減価償却累計額	△192	△194
工具、器具及び備品（純額）	43	46
有形固定資産合計	118	112
無形固定資産		
ソフトウェア	53	81
ソフトウェア仮勘定	53	65
その他	13	12
無形固定資産合計	121	159
投資その他の資産		
投資有価証券	127	152
敷金	141	84
繰延税金資産	64	68
破産更生債権等	22	22
その他	9	6
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	342	312
固定資産合計	582	584
資産合計	2,638	2,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103	28
短期借入金	249	350
1年内返済予定の長期借入金	100	77
未払金	128	110
未払費用	117	136
未払法人税等	15	34
未払消費税等	54	60
前受金	154	219
預り金	29	21
受注損失引当金	91	257
リース債務	—	0
その他	0	0
流動負債合計	1,044	1,295
固定負債		
長期借入金	116	138
資産除去債務	26	26
リース債務	—	2
固定負債合計	143	168
負債合計	1,187	1,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	466
資本剰余金	2,203	2,214
利益剰余金	△894	△995
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,443	1,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
新株予約権	9	—
純資産合計	1,450	1,360
負債純資産合計	2,638	2,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,134	3,986
売上原価	2,624	2,539
売上総利益	1,509	1,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93	89
給料及び手当	535	608
広告宣伝費	138	175
研究開発費	48	54
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	620	615
販売費及び一般管理費合計	1,436	1,543
営業利益又は営業損失(△)	73	△96
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	11
持分法による投資利益	17	24
その他	0	3
営業外収益合計	23	39
営業外費用		
支払利息	2	3
資金調達費用	12	3
雇用支援納付金	2	1
為替差損	1	0
その他	0	5
営業外費用合計	19	15
経常利益又は経常損失(△)	77	△71
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
減損損失	33	—
ソフトウェア評価損	—	17
特別損失合計	33	17
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44	△81
法人税、住民税及び事業税	5	23
法人税等調整額	21	△3
法人税等合計	27	20
当期純利益又は当期純損失(△)	16	△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16	△101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	16	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	16	△100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	453	2,201	△910	△236	1,507	△2	△2	9	1,514
当期変動額									
新株の発行	2	2			4				4
親会社株主に帰属する当期純利益			16		16				16
自己株式の取得				△85	△85				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	－	0
当期変動額合計	2	2	16	△85	△64	0	0	－	△63
当期末残高	455	2,203	△894	△322	1,443	△2	△2	9	1,450

当連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	2,203	△894	△322	1,443	△2	△2	9	1,450
当期変動額									
新株の発行	10	10			20				20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△101		△101				△101
自己株式の取得					－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	△9	△9
当期変動額合計	10	10	△101	－	△81	0	0	△9	△90
当期末残高	466	2,214	△995	△322	1,362	△1	△1	－	1,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44	△81
減価償却費	95	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	60	166
受取利息及び受取配当金	△4	△11
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△17	△24
固定資産除却損	0	0
減損損失	33	17
売上債権の増減額(△は増加)	30	40
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	38	△75
未収入金の増減額(△は増加)	△11	△10
未払金の増減額(△は減少)	△1	△13
前受金の増減額(△は減少)	109	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	5
その他	△54	38
小計	31	121
利息及び配当金の受取額	4	11
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△3	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△44
有形固定資産の取得による支出	△38	△25
無形固定資産の取得による支出	△77	△111
敷金の回収による収入	—	56
資産除去債務の履行による支出	△6	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141	101
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△138	△100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	19
自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	102
現金及び現金同等物の期首残高	897	926
現金及び現金同等物の期末残高	926	1,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において総額表示をしておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、第2四半期連結累計期間より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」760百万円、「短期借入金の返済による支出」619百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」141百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えています。連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の設定としては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして検討しています。

なお、今後の状況により、仮定に変化が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「開発推進・支援事業」及び「人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援事業

ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな幅広い業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのみドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

主要子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社は、ゲーム、遊技機、映画映像コンテンツ等の幅広いジャンルにおいて、プリレンダリングムービー等の提供を行っております。

・人材事業

CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター等の技術者をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録型人材派遣サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221	1,829	4,051	83	4,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	—	8
計	2,221	1,838	4,059	83	4,143
セグメント利益	103	415	518	5	523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,310	1,668	3,979	7	3,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	—	7
計	2,310	1,676	3,986	7	3,993
セグメント利益	12	340	353	0	353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,059	3,986
「その他」の区分の売上高	83	7
セグメント間取引消去	△8	△7
連結財務諸表の売上高	4,134	3,986

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	518	353
全社費用(注)	△450	△448
「その他」の区分の利益	5	0
棚卸資産の調整額等	0	△1
連結損益計算書の営業利益	73	△96

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,686	424	23	4,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	554	開発推進・支援事業

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,905	35	44	3,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	563	開発推進・支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、原則として固定資産については全体を一つとして、セグメントごとのグルーピングを行っておらず、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の金額は33百万円であり内容は建物(事務所の一部解約)であります。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	507.32円	475.95円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5.72円	△35.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.70円	-

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度25,000株、当連結会計年度25,000株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末25,000株、当連結会計年度末25,000株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	16	△101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	16	△101
普通株式の期中平均株式数(株)	2,871,017	2,854,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	12,124	-
(うち新株予約権(株))	(12,124)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,450	1,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	-
(うち新株予約権(百万円))	(9)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,441	1,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,841,160	2,858,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。